



報道関係者各位

令和2年7月31日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 青山 繁

労働市場情報官 鈴木 雅美

(TEL) 028-610-3555

(FAX) 028-637-8609

有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.08ポイント下回り、1.00倍となった。
雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、弱い動きが続いている。

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和2年6月分の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1. 令和2年6月分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

新規求人倍率は1.59倍となり、前月より0.23ポイント下回った。

有効求人倍率は1.00倍となり、前月より0.08ポイント下回った。(全国1.11倍、第35位)

(前月比季節調整ベースで、有効求人数は2.1%減少、有効求職者数は5.8%増加となり、求人倍率は下降した。)

正社員求人倍率は0.84倍となり、前月より0.05ポイント下回った。

(2) 求人の動き(原数値)

新規求人数は11,913人で、前年同月より13.3%減少した。

有効求人数は30,197人で、前年同月より26.2%減少した。

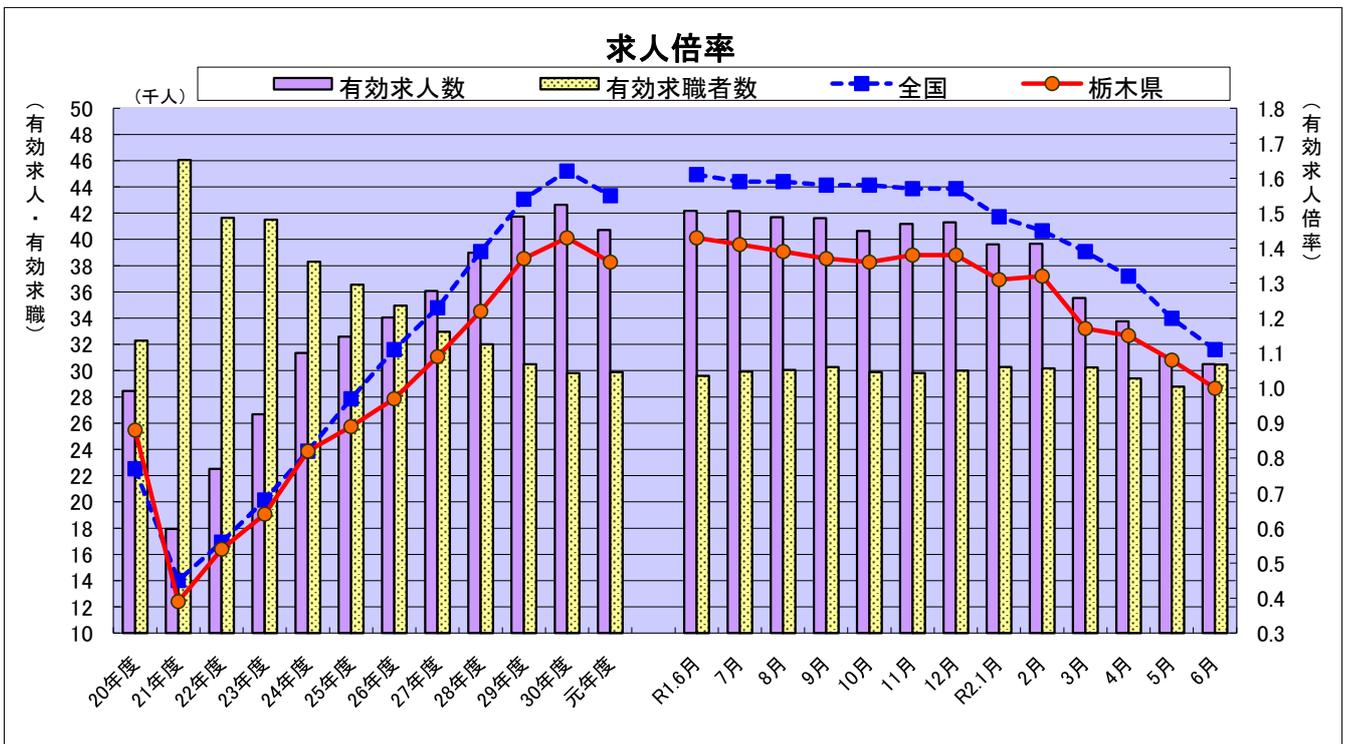
(3) 求職者の動き(原数値)

新規求職者数は7,547人で、前年同月より10.5%増加した。

有効求職者数は31,787人で、前年同月より3.6%増加した。

雇用保険受給資格決定件数は2,294件で、前年同月より51.5%増加した。

雇用保険受給者実人員は8,080人で、前年同月より48.0%増加した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。
※令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

令和2年6月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.00倍、前月より0.08ポイント下回った。
全国順位は第35位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は1.59倍、前月より0.23ポイント下回った。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は11,913人、前年同月より13.3%減少、6ヵ月連続して対前年比減少。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は30,197人、前年同月より26.2%減少、11ヵ月連続して対前年比減少。

【主な産業別の新規求人増減状況】

〈製造業〉

前年同月比27.2%減少。16ヵ月連続して前年比減少。

製造業の多くが、新型コロナウイルスの影響で取引先からの受注減や部品供給が停滞し、生産調整を余儀なくされている。そのため、休業を継続している事業所も多く、今後の見通しの目処が立たないこともあって求人減少。一方、化学工業においては、緊急事態宣言中は採用活動を延期していた事業所から、検査等の大量求人募集が提出されたことで前年比増加に転じた。

〈運輸業、郵便業〉

前年同月比41.2%減少。9ヵ月連続して減少。

企業向け配送については、製造業における減産体制の影響を受け荷物自体が減少。個人向け配送については業務量増加による人手不足感が深刻化しているが先の状況が見えないため、増員せず残業等で対応するなど、いずれも求人増には至っていない。バス会社においても、路線バスの便数減少や観光バス事業の利用客低迷等により、現在の人員で十分対応できることから運転手を中心に大幅な求人減少となった。

〈卸売業、小売業〉

前年同月比22.4%減少。6ヵ月連続して前年比減少。

スーパーやホームセンター等、一部の求人を除き売上げ等の業績悪化により厳しい状況が続いており、求人見合わせを行う事業所が多い。ショッピングモール等の大型商業施設が新型コロナウイルス感染拡大防止により休業や営業時間短縮していたことで、各テナントからの求人が減少したことや、全国展開をしている事業所において、来客数減少により休業を行っているため、求人が提出されなかったことも減少要因となった。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比18.0%増加。6ヵ月ぶりに前年比増加。

宿泊業においては前年同月比64.8%減少。6ヶ月連続して前年比減少。県をまたぐ移動自粛が解除になったことで、予約も徐々に戻りつつあるが、稼働率をおさえて営業を行うこともあり、現在の従業員数で足りることから求人の提出は少なかった。また、飲食サービス業においては、少しずつ客足が戻りつつあるが、売上は前年比マイナスで厳しい状況に変わりにない。様子を見ながらの営業再開ということもあって求人提出を見合わせる事業所が多いが、全国展開の事業所から更新時期がずれて大量の求人が提出されたこともあって前年比増加に転じた。

〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比16.6%減少。4ヵ月連続して前年比減少。

ゴルフ場については、主に首都圏からの利用客低迷等により求人提出に至っていないが、一部のレジャー施設については営業再開したことで求人も再開の動きが見られるようになった。しかし、例年夏休み期間のアルバイトとして大量の有期雇用求人が提出されていたが、今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントの自粛や利用客の減少等を見越し、それらの求人提出がなかったことも求人減少の一因となった。

〈医療、福祉〉

前年同月比1.1%減少。4ヵ月連続して前年比減少。

慢性的な人手不足であるが、新型コロナウイルスの影響で患者数が減少傾向にあるなど、一部の医療業においては採用計画の見直し等による慎重姿勢が見られた。また福祉関係においては、オープン予定の複数の介護施設や障害者施設から大量の求人提出があったこともあり、対前年比増加した。

※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。

季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
令和2年6月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 6月	令和2年 5月	令和元年 6月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
全 数	求職関係	新規求職者数	7,547	6,009	6,831	10.5	22.4
		月間有効求職者数	31,787	30,342	30,670	3.6	5.8
		就職件数	2,031	1,571	2,494	▲ 18.6	
		就職率	26.9	26.1	36.5	▲ 9.6	
	求人関係	新規求人数	11,913	9,909	13,739	▲ 13.3	7.1
		月間有効求人数	30,197	30,189	40,899	▲ 26.2	▲ 2.1
	求人倍率	新規 (季節調整値)	1.59	1.82	2.02		▲ 0.23
		新規求人倍率	1.58	1.65	2.01	▲ 0.43	
		有効 (季節調整値)	1.00	1.08	1.43		▲ 0.08
			有効求人倍率	0.95	0.99	1.33	▲ 0.38
一般 フル タイム	求職関係	新規求職者数	4,975	3,972	4,597	8.2	
		月間有効求職者数	20,213	19,347	19,247	5.0	
		就職件数	1,038	881	1,413	▲ 26.5	
	求人関係	新規求人数	7,263	6,508	8,477	▲ 14.3	
		月間有効求人数	19,475	19,435	25,417	▲ 23.4	
	求人倍率	新規求人倍率	1.46	1.64	1.84	▲ 0.38	
		有効求人倍率	0.96	1.00	1.32	▲ 0.36	
一般 パート タイム	求職関係	新規求職者数	2,572	2,037	2,234	15.1	
		月間有効求職者数	11,574	10,995	11,423	1.3	
		就職件数	993	690	1,081	▲ 8.1	
	求人関係	新規求人数	4,650	3,401	5,262	▲ 11.6	
		月間有効求人数	10,722	10,754	15,482	▲ 30.7	
	求人倍率	新規求人倍率	1.81	1.67	2.36	▲ 0.55	
		有効求人倍率	0.93	0.98	1.36	▲ 0.43	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

令和2年6月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 6月	令和2年 5月	令和元年 6月	対前年同月 増減率、差	
常用	求職関係	新規求職者数	7,519	5,973	6,816	10.3	
		月間有効求職者数	31,633	30,188	30,568	3.5	
		就職件数	1,896	1,439	2,278	▲ 16.8	
		就職率	25.2	24.1	33.4	▲ 8.2	
	求人関係	新規求人数	10,696	9,370	12,609	▲ 15.2	
		月間有効求人数	28,211	28,059	38,203	▲ 26.2	
		充足数	1,793	1,404	2,126	▲ 15.7	
		充足率	16.8	15.0	16.9	▲ 0.1	
	求人倍率	新規求人倍率	1.42	1.57	1.85	▲ 0.43	
		有効求人倍率	0.89	0.93	1.25	▲ 0.36	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,965	3,955	4,593	8.1
			月間有効求職者数	20,152	19,285	19,206	4.9
就職件数			990	843	1,321	▲ 25.1	
就職率			19.9	21.3	28.8	▲ 8.9	
求人関係		新規求人数	6,952	6,317	8,190	▲ 15.1	
		月間有効求人数	18,836	18,805	24,347	▲ 22.6	
		充足数	914	820	1,206	▲ 24.2	
		充足率	13.1	13.0	14.7	▲ 1.6	
求人倍率		新規求人倍率	1.40	1.60	1.78	▲ 0.38	
		有効求人倍率	0.93	0.98	1.27	▲ 0.34	
正社員		新規求人数	5,995	5,256	6,729	▲ 10.9	
		月間有効求人数	15,997	15,769	20,109	▲ 20.4	
	就職件数	795	676	1,044	▲ 23.9		
	充足数	737	655	961	▲ 23.3		
	充足率	12.3	12.5	14.3	▲ 2.0		
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.84	0.89	1.12			
		0.79	0.82	1.05	▲ 0.26		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

職業紹介状況(令和2年6月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業		前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
										製造業	正社員												前年比	前年比		
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7
元年 6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0
3月	7,245	3,618	4,855	▲ 1.3	30,942	15,729	19,709	2.6	12,439	1,618	5,939	▲ 14.9	37,194	18,137	▲ 15.6	2,476	522	1,267	991	1.72	1.20	0.92	1,890	28.1	5,632	17.9
4月	7,692	4,134	4,986	▲ 9.5	31,220	16,218	19,859	0.3	10,413	1,408	5,438	▲ 27.6	34,086	17,273	▲ 19.1	2,185	423	1,046	870	1.35	1.09	0.87	2,289	2.8	5,867	14.6
5月	6,009	3,148	3,955	▲ 17.7	30,342	15,985	19,285	▲ 2.6	9,909	1,075	5,256	▲ 34.5	30,189	15,769	▲ 27.4	1,571	310	759	676	1.65	0.99	0.82	2,206	4.7	6,376	15.8
6月	7,547	3,687	4,965	10.5	31,787	16,769	20,152	3.6	11,913	1,433	5,995	▲ 13.3	30,197	15,997	▲ 26.2	2,031	502	947	795	1.58	0.95	0.79	2,294	51.5	8,080	48.0

(注)1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、令和2年の受給資格決定件数は速報値。

表2-1

主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	年度・月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
元年度	169,004	▲ 5.8	16,037	▲ 1.3	22,417	▲ 18.0	1,641	▲ 7.3	10,046	▲ 8.4	22,105	▲ 5.1	3,678	▲ 9.3	12,157	▲ 5.3	9,985	0.7	3,628	▲ 5.9	40,056	3.2	16,439	▲ 15.5
31年 3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
2年 1月	12,702	▲ 20.7	1,034	▲ 26.1	1,616	▲ 32.7	96	▲ 20.7	584	▲ 38.4	1,545	▲ 29.8	263	▲ 26.3	624	▲ 28.5	861	▲ 0.5	317	▲ 27.5	3,023	▲ 19.8	1,134	▲ 21.7
2月	14,125	▲ 11.0	1,323	▲ 8.9	1,575	▲ 30.3	109	▲ 39.4	894	▲ 12.1	1,659	▲ 9.9	247	▲ 25.8	749	▲ 32.7	721	1.7	384	▲ 1.3	3,915	12.6	1,301	▲ 33.5
3月	12,439	▲ 14.9	1,168	▲ 14.9	1,618	▲ 17.0	117	▲ 17.6	752	▲ 23.7	1,648	▲ 22.7	258	▲ 12.5	1,151	▲ 0.3	623	▲ 33.7	258	▲ 11.6	2,840	▲ 7.5	1,197	▲ 14.4
4月	10,413	▲ 27.6	1,275	▲ 9.8	1,408	▲ 28.4	93	▲ 25.0	591	▲ 23.9	1,293	▲ 39.8	201	▲ 32.1	413	▲ 58.6	484	▲ 41.5	178	▲ 52.4	2,548	▲ 19.2	1,016	▲ 33.0
5月	9,909	▲ 34.5	1,339	▲ 7.4	1,075	▲ 48.3	87	▲ 34.6	662	▲ 28.4	1,182	▲ 29.9	229	▲ 42.5	172	▲ 89.2	391	▲ 56.9	130	▲ 54.7	3,145	▲ 3.6	911	▲ 48.2
6月	11,913	▲ 13.3	1,331	▲ 7.8	1,433	▲ 27.2	135	▲ 16.1	550	▲ 41.2	1,537	▲ 22.4	317	19.2	1,175	18.0	627	▲ 16.6	204	▲ 28.9	2,868	▲ 1.1	1,056	▲ 22.0
前年同月差		▲ 1.826		▲ 112		▲ 536		▲ 26		▲ 386		▲ 444		51		179		▲ 125		▲ 83		▲ 33		▲ 298

表2-2 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	令和2年6月		令和元年6月		対前年同月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	145	70	164	86	▲ 11.6	▲ 18.6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	10	0	14	1	▲ 28.6	▲ 100.0	
D 建設業(06~08)	1,331	61	1,443	77	▲ 7.8	▲ 20.8	
06 総合工事業	768	33	787	45	▲ 2.4	▲ 26.7	
E 製造業(09~32)	1,433	329	1,969	517	▲ 27.2	▲ 36.4	
09 食料品製造業	308	152	331	169	▲ 6.9	▲ 10.1	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	0	7	0	128.6	-	
11 繊維工業	60	12	66	33	▲ 9.1	▲ 63.6	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	74	2	58	7	27.6	▲ 71.4	
13 家具・装備品製造業	23	4	30	4	▲ 23.3	0.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	10	29	4	20.7	150.0	
15 印刷・同関連業	19	4	45	10	▲ 57.8	▲ 60.0	
16 化学工業	135	1	37	6	264.9	▲ 83.3	
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0	8	2	▲ 62.5	▲ 100.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	171	58	185	57	▲ 7.6	1.8	
19 ゴム製品製造業	15	3	25	17	▲ 40.0	▲ 82.4	
21 窯業・土石製品製造業	62	9	61	2	1.6	350.0	
22 鉄鋼業	13	0	23	0	▲ 43.5	-	
23 非鉄金属製造業	23	2	95	8	▲ 75.8	▲ 75.0	
24 金属製品製造業	113	20	211	39	▲ 46.4	▲ 48.7	
25 はん用機械器具製造業	83	4	111	9	▲ 25.2	▲ 55.6	
26 生産用機械器具製造業	33	1	81	5	▲ 59.3	▲ 80.0	
27 業務用機械器具製造業	38	16	78	33	▲ 51.3	▲ 51.5	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	5	23	0	▲ 43.5	-	
29 電気機械器具製造業	54	18	130	48	▲ 58.5	▲ 62.5	
30 情報通信機械器具製造業	14	0	43	12	▲ 67.4	▲ 100.0	
31 輸送用機械器具製造業	119	8	257	33	▲ 53.7	▲ 75.8	
20,32 その他の製造業	9	0	35	19	▲ 74.3	▲ 100.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	2	24	6	▲ 70.8	▲ 66.7	
G 情報通信業(37~41)	135	42	161	19	▲ 16.1	121.1	
39 情報サービス業	111	40	126	13	▲ 11.9	207.7	
H 運輸業、郵便業(42~49)	550	119	936	230	▲ 41.2	▲ 48.3	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,537	798	1,981	1,105	▲ 22.4	▲ 27.8	
50~55 卸売業	404	102	438	149	▲ 7.8	▲ 31.5	
56~61 小売業	1,133	696	1,543	956	▲ 26.6	▲ 27.2	
J 金融業・保険業(62~67)	68	25	81	33	▲ 16.0	▲ 24.2	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	165	38	188	67	▲ 12.2	▲ 43.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	317	90	266	52	19.2	73.1	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,175	822	996	572	18.0	43.7	
75 宿泊業	159	78	452	258	▲ 64.8	▲ 69.8	
76 飲食店	1,005	734	534	304	88.2	141.4	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	627	279	752	353	▲ 16.6	▲ 21.0	
O 教育、学習支援業(81,82)	204	103	287	180	▲ 28.9	▲ 42.8	
P 医療、福祉(83~85)	2,868	1,322	2,901	1,364	▲ 1.1	▲ 3.1	
83 医療業	865	302	996	344	▲ 13.2	▲ 12.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,990	1,016	1,885	1,013	5.6	0.3	
Q 複合サービス事業(86,87)	57	19	104	62	▲ 45.2	▲ 69.4	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,056	366	1,354	481	▲ 22.0	▲ 23.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	109	17	294	42	▲ 62.9	▲ 59.5	
92 その他の事業サービス業	756	312	831	378	▲ 9.0	▲ 17.5	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	228	165	118	57	93.2	189.5	
合 計	11,913	4,650	13,739	5,262	▲ 13.3	▲ 11.6	
企業規模別	29人以下	3,503	1,183	4,193	1,434	▲ 16.5	▲ 17.5
	30~99人	2,812	931	3,174	1,144	▲ 11.4	▲ 18.6
	100~299人	1,695	611	2,355	771	▲ 28.0	▲ 20.8
	300~499人	661	167	679	230	▲ 2.7	▲ 27.4
	500~999人	584	229	811	394	▲ 28.0	▲ 41.9
1,000人以上	2,658	1,529	2,527	1,289	5.2	18.6	

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和2年6月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者数	64,931	59,717	56,343	54,752	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632	4,854	4,590	4,855	4,986	3,955	4,965
離職者	36,253	31,983	30,029	30,237	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909	2,631	2,259	2,673	3,512	2,613	3,087
事業主都合	9,319	7,520	6,609	7,400	552	618	479	557	640	554	494	653	520	792	1,185	876	1,092
定年	1,035	908	966	963	82	79	56	68	69	70	60	82	69	68	147	88	82
自己都合	25,072	22,880	21,835	21,305	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311	1,854	1,620	1,765	2,112	1,598	1,852
自営	827	675	619	569	46	59	46	45	47	44	44	42	50	48	68	51	61
在職者	23,614	23,127	21,946	20,670	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384	1,929	2,049	1,803	1,161	1,114	1,581
無業者	5,064	4,607	4,368	3,845	328	348	281	293	333	297	339	294	282	379	313	228	297
家事・育児	821	763	567	472	42	34	45	47	34	36	24	36	36	51	37	21	42
その他	4,243	3,844	3,801	3,373	286	314	236	246	299	261	315	258	246	328	276	207	255

前年比 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者数	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 0.2	▲ 6.2	▲ 13.0	8.1
離職者	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	0.7	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4	▲ 0.1	▲ 6.3	10.2	2.7	▲ 1.1	24.1
事業主都合	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	12.0	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9	15.2	▲ 5.6	39.7	25.7	46.5	97.8
定年	1.4	▲ 12.3	6.4	▲ 0.3	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7	▲ 1.2	6.2	▲ 4.2	▲ 20.1	15.8	0.0
自己都合	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 2.4	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9	▲ 4.0	▲ 5.9	1.7	▲ 6.0	▲ 16.6	2.5
自営	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9	▲ 20.8	▲ 30.6	▲ 7.7	44.7	0.0	32.6
在職者	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 24.2	▲ 30.2	▲ 11.1
無業者	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 22.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 9.5
家事・育児	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 16.8	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0	▲ 36.8	▲ 18.2	10.9	▲ 9.8	▲ 54.3	0.0
その他	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0	▲ 9.5	▲ 17.7	▲ 26.1	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 10.8

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
元年 6月	1.61	1.43	33	1.63	18	1.72	12
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.70	12
8月	1.59	1.39	35	1.62	15	1.67	12
9月	1.58	1.37	35	1.59	19	1.66	13
10月	1.58	1.36	35	1.62	15	1.66	13
11月	1.57	1.38	33	1.61	14	1.60	17
12月	1.57	1.38	33	1.60	17	1.64	13
2年 1月	1.49	1.31	33	1.56	14	1.52	17
2月	1.45	1.32	30	1.51	16	1.52	15
3月	1.39	1.17	38	1.47	15	1.51	10
4月	1.32	1.15	32	1.41	14	1.51	7
5月	1.20	1.08	32	1.36	8	1.33	10
6月	1.11	1.00	35	1.30	7	1.17	19

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

令和2年 6月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.11 倍 (2) 新規求人倍率 1.72 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1 位 福 井 県 (1.53 倍)
 2 位 岡 山 県 (1.50 倍)
 3 位 広 島 県 (1.43 倍)
 4 位 島 根 県 (1.37 倍)
 5 位 東 京 都 (1.35 倍)

(2) 低い順

4 7 位 沖 縄 県 (0.68 倍)
 4 6 位 滋 賀 県 (0.83 倍)
 4 5 位 神 奈 川 県 (0.85 倍)
 4 4 位 青 森 県 (0.91 倍)
 4 3 位 高 知 県 (0.92 倍)

参考②

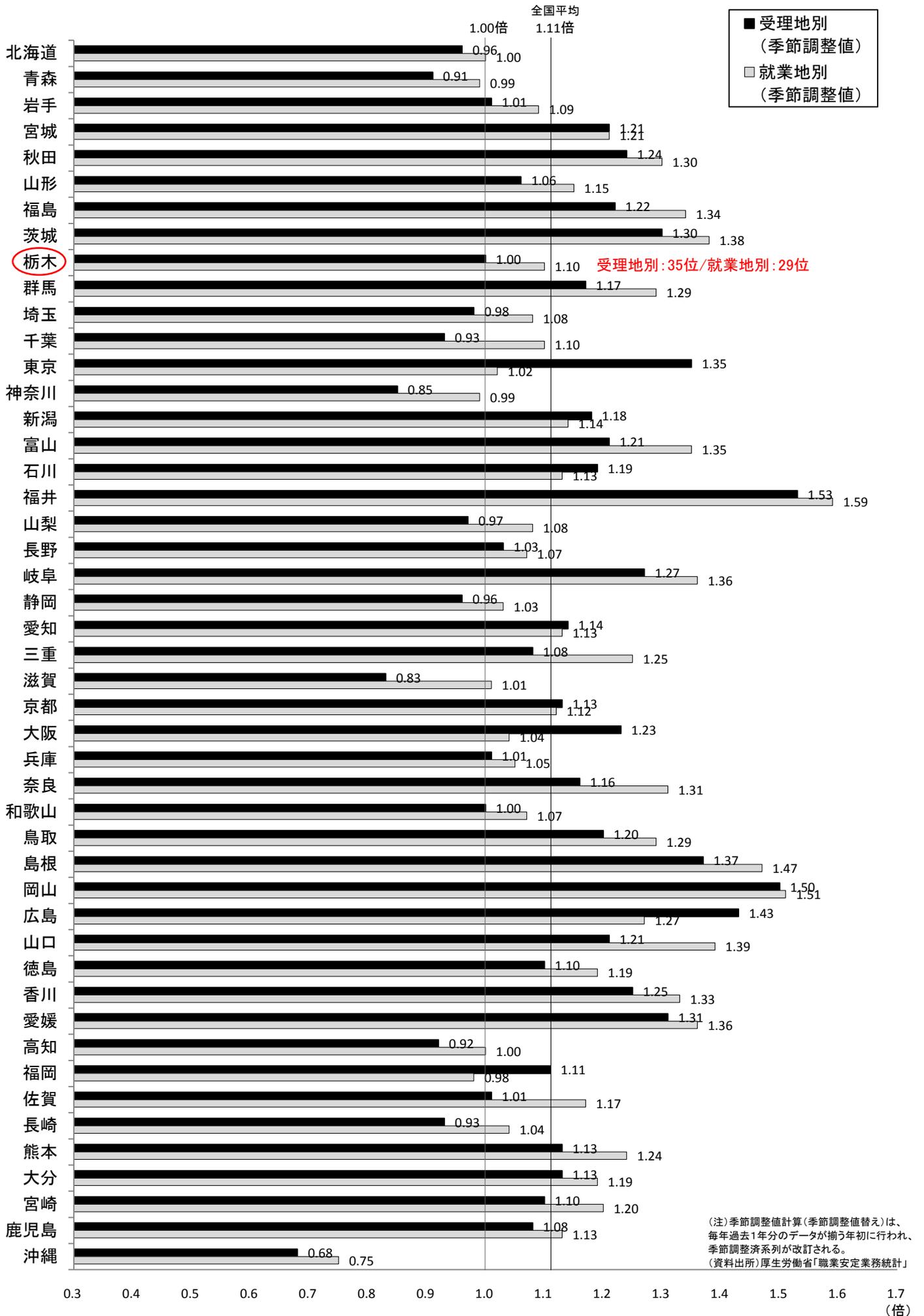
栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気上山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気山谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気上山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気山谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気上山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気山谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気上山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気山谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気上山(H24年3月)、景気山谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
2017年	29年	1.27	1.29	1.30	1.32	1.34	1.33	1.34	1.35	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.44	1.40	1.42	1.42	1.42	1.44	1.43	1.44	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.43	1.44	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.40	1.36	
2020年	2年	1.31	1.32	1.17	1.15	1.08	1.00									

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和2年6月



付属資料

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(季節調整値)

			令和2年 6月	令和2年 5月	令和元年 6月	対前月 増減率、差
栃	求職関係	新規求職者数	7,363	6,017	7,129	22.4
		月間有効求職者数	30,462	28,782	29,603	5.8
木	求人関係	新規求人数	11,705	10,925	14,401	7.1
		月間有効求人数	30,496	31,155	42,190	▲ 2.1
県		新規求人倍率	1.59	1.82	2.02	▲ 0.23
		有効求人倍率	1.00	1.08	1.43	▲ 0.08
全国		有効求人倍率	1.11	1.20	1.61	▲ 0.09

参考指標

就業地別有効求人倍率	1.10	1.19	1.58	▲ 0.09
------------	------	------	------	--------

参考指標の考え方

- ※1 季節求人は、受理したハローワークを就業地として計上している。
- ※2 複数就業地をもつ求人については、それぞれの就業地に求人数を割り当てて集計している。
- ※3 このため、雇用情勢判断においては通常の有効求人倍率を主としていくこととする。

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。